

ばらのまち福山



市議会だより



9月定例会

2008年(平成20年)11月1日

No.27

日本はきもの博物館入口にあるコーヒーハウス
(国の登録有形文化財)

決議(要旨).....	2
可決した意見書.....	2
質問および答弁の要旨.....	2~6
政務調査費の執行状況.....	7
企業会計決算審査.....	7
常任委員会の視察報告.....	8

平成20年9月定例会



平成20年第4回定例会は、9月12日から30日までの会期19日間で開かれました。

総額13億6,490万円の一般会計補正予算案など17件の議案を原案どおり可決しました。

また、議員提出の市議会会議規則の一部改正案や、市長の専決処分事項の指定についての一部を変更する案とともに、決議案1件と意見書案3件を可決したほか、副市長の選任について同意しました。

この定例会では、各会派の議員6人が議案や市政全般について質問しました。その概要は次のとおりです。

問 市長は、1期4年の実績を踏まえ市政運営の7つのキーワードに基づく重点プランを公約に掲げ、福山が発祥となる新たな自治のしくみや独自の政策を考案し実現したいとの考えを表明された。本市が起点となる福山発の福山モデルと言える施策の構想とは。

福山発の福山モデル構想について
(明政会)

質問および答弁(要旨)

次の決議案を全会一致で可決しました。
詳しい内容は、議会のホームページでご覧いただけます。

広島県教育委員会の教育事務所の再編に関する決議(要旨)

22年度からの広島県の地域事務所の再編計画が確定し、県教育委員会の教育事務所の再編が検討されています。新しい教育事務所の所管区域は、地域事務所と同一とされながら、その福山市教育委員会を所管する東部教育事務所の本所の位置が、福山市ではない案が示されていると聞いています。位置については、現在地を基本とし、福山市に教育事務所の本所を置いていただくよう要望します。

市長マニフェストの展開は (新政クラブ)

答 現在取り組んでいる協働のまちづくりは、全国に例を見ない、福山発のまちづくりと考える。さまざまな課題はあるが、この協働のまちづくりを環境、福祉、安心・安全など行政のあらゆる分野で活用していきたい。また、既存の施策を見直すことにより新たな施策を構築するなど、市民発、福山発の市独自の施策を全国に発信していく。

可決した意見書

議員提案による次の意見書を可決し、福山市議会の意思として、政策の実現に向け、国会および関係省庁に送付しました。

詳しい内容は、議会のホームページでご覧いただけます。

- ◆郵政民営化法の見直しに関する意見書
- ◆地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政措置を求める意見書
- ◆地方の道路整備のための財源確保に関する意見書

答 マニフェストに掲げる施策や事業は、総合計画の実施計画や7つのキーワードに基づく重点政策などに位置付け着実に実施して

問 市長は、市民の目線に立った市政の運営・協働のまちづくりの実践・自立したまちづくりの推進・人づくりの推進・ブランド力の強化の5つの基本理念に基づき市政運営をするマニフェストに掲げられたが、第四次総合計画に反映して事業の展開を図ることが今後必要と考えるが。

いく。マニフェストの管理は、的確な進捗管理と計画的な実施を図り、取り組み状況については、市民への公表を考えている。

◇関連質問

- ・マニフェストの早期実現を
(市民連合)

中長期的な各財政指標と基金の予測 (水曜会)

問

19年度健全化判断比率が示され、その結果、本市の財政状況の健全性が明らかになった。これまでの計画的な行財政改革の結果であるが、中長期的な各財政指標や基金の予測は。

答

実質赤字比率や、連結実質赤字比率、資金不足比率の単年度の収支状況を表す3指標については、現在の状況から赤字額、資金不足額は生じないと考える。実質公債費比率、将来負担比率は上昇傾向になると考える。今後とも、行財政改革を着実に推進し、健全で安定した財政運営に努めていく。今後とも、基金の造成に努めて計画的かつ有効な基金活用を図っていく。

◇関連質問

- ・財政指標の推計と予算編成への影響
(明政会)
- ・財政運営について
(公明党)
- ・新年度予算編成について
(市民連合)
- ・中核市における本市の位置付けは
(新政クラブ)

行政評価について (明政会)

問

行政評価は、実施する事業の効果を数値で表し、事業の実施や継続の可否を判断する手段だが、その後の施策に反映されたか分かりにくく、同じ施策評価でも自治体により評価基準は異なる。どのような観点で検討しているのか。

答

今までの評価では、事務事業の改善・効率化など一定の成果が見られたが、事業の目的となる施策との関連付けがされていないという課題があった。今後は、限られた財源で、より効果的にまちづくりを進めるため、事業の優先度を決め、事業のスクラップ・アンド・ビルドにつなげていき、併

せて後期基本計画策定に向けた施策体系の見直しにも活用したい。

農業振興について (明政会)

(明政会)

問

市長は、農業の活力低下や従事者の減少など本市の農業を取り巻く現状に危機感を表され、農業の振興を具体的に進めていくことを表明された。今後、新たな担い手の確保と流通のしくみや直販ルートの開拓など、農産物が適正な価格で取引されるしくみづくりが必要と考えるが。

答

認定農業者をはじめ中核的農業者や集落法人などの担い手とともに、小規模農家を育成するこ



「道の駅」の直売所

とが重要である。また、農産物の直売市などの流通ルートも必要と考える。今後、栽培に対する技術や運営の支援とともに、直販ルートの開拓など、農業者にメリットのある流通のあり方を検討する。

◇関連質問

- ・食糧自給率と後継者育成
(日本共産党)

川南地区まちづくり事業計画について (日本共産党)

問

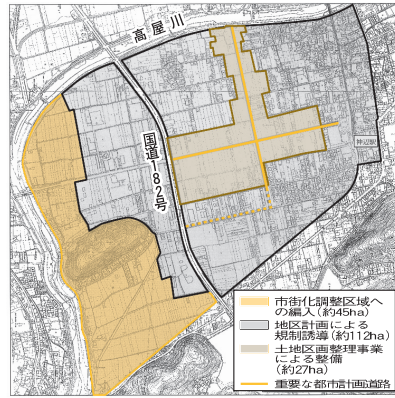
川南まちづくり事業計画は、住民合意が得られておらず、地権者から、市民誰もが通る道路建設に、一部住民だけが財産を取り上げられるのは納得いかない。財産の取り上げで住み続けられなくなるのではという声が出されており、合併建設計画に盛り込まれたことも住民には寝耳に水であり、計画は白紙撤回し、本当に必要な道路や公園は市費で用地を買い取り建設すべきと考えるが。

答

今後、3手法によるまちづくりについて、地元自治会などとの連携や説明会を実施しながら、

来年度の都市計画決定を目標に、手続きを進める考えである。

◇関連質問
・川南土地区画整理事業の取り組み
(水曜会)



神辺地区まちづくり基本計画図

協働のまちづくり推進事業補助金手続きの簡素化 (水曜会)

問 基金を活用して学区の推進委員会やボランティア団体などへ補助金が交付され、活動が進められているが、この補助金交付の手続きをもう少し簡単にしてほしいと思います。

答 補助金交付事務手続きについては、これまでも学区まちづくり推進委員会などから手続きが複雑であるとの意見もあり、事務マニユアルの充実など、必要な支援

を行ってきたが、今後も事務処理の問い合わせに迅速に対応するため、地域へ出向いての記入方法の説明など、きめ細やかな支援を行う。また、事務手続きの簡素化が可能な部分について、引き続き検討する。

4年制大学の開学に向けた取り組み (水曜会)

問 2011年の開学を目指し、2回の大学設置準備委員会が開催され、基本理念や教育課程、施設整備など協議されてきたと聞いている。開学に向けて、経済界など各界との意見交換も必要と考えるが、今後のスケジュールは。

答 大学設置準備委員会において、基本構想に基づき、教育研究体制の協議を行い、教育課程や施設などの整備計画と教員の確保や大学設置認可申請書の作成などに取り組み、2011年4月の開学を考えている。今後、経済界や学校関係者などのご意見を伺う場を設け、市民の皆さまの理解や協力が得られるような魅力ある市立大学を創っていく。

◇関連質問
・福山市立4年制大学の設置
(明政会)
・4年制大学の候補地
(市民連合)

障がい者施策ー親亡き後の不安についてー (市民連合)

問 寝たきりや、特別な医療行為を必要とする、重度の障がいを持つ子どもたちの保護者が抱える悩みの一つに、親亡き後の不安がある。療育や介護、就労などライフステージを一貫した自己実現が可能な支援体制を。

答 いわゆる親亡き後の不安については、障がいのある人の自立と社会参加を社会連帯で支えるという障害者自立支援法の理念を現実のものにするよう、ライフステージを通じた一貫した相談支援やサービス提供体制の充実に加え、家族の負担を軽減するためのサービスの充実などに取り組む。

障がい者施策ー社会参加と就労促進ー (市民連合)

問 障がい者の社会参加と本人、家族を含めた人生設計は、大きな課題である。重度の障がいを持った人にも利用できるような療育センター設置の展望は。また、障がいがあるが故に社会にとけ込めない人の社会参加に向けた支援方針、さらに就労促進への施策の具体は。

答 発達障がいの早期発見と早期療育のための療育センターは、実現に向けて県および近隣自治体と協議を進めていく。就労促進策として、自立支援法の就労系サービスの利用負担を本市独自で軽減するほか、障がい者を雇用する事業主に対し奨励金を交付するとともに、ハローワークや福山人権啓発企業連絡会などと連携していく。

国保行政について (日本共産党)

問 国民健康保険の資格証明書は、市民の医療を受ける権利を奪い、命にかかわる重大問題を繰り返し求めてきた。特に生活保護基準以下の所得層および、

子どものいる世帯への発行はすべからずであるが。

答 この度、保険税納付が困難な低所得世帯に対し、一層のきめ細やかな配慮をした運用が必要であるとの判断から、保険税7割軽減世帯について、新たに適用除外とすることとした。低所得者や高齢者、子どものいる世帯に対しても、引き続き実態調査や納税折衝をきめ細やかに行い、資格証明書の解除に向けた取り組みを進める。

◆関連質問

- ・資格証明書について(水曜会)
- ・資格証明書発行抑制を(市民連合)

ごみ減量化について(公明党)

問 ごみ減量化対策の一環として、資源ごみは補助制度導入により、市が回収する量に匹敵するごみ回収が、自治会や子ども会などの諸団体によって行われ、効果を上げているとの報道がある。ごみ減量化における今後の新たな取り組みは。



資源回収の取り組み

答 2006年度に策定した福山市一般廃棄物処理基本計画に基づき、年1%の削減目標を達成するため、今まで実施してきたごみ減量化の取り組みをさらに充実させるとともに、紙ごみの拠点回収の拡大や、剪定枝等のリサイクルなど、ごみの減量化に向けた新たな施策も検討する。

◆関連質問

- ・エコでえ〜ことキャンペーン(市民連合)

福山市環境基本計画について(水曜会)

問 福山市環境基本計画が年度内に策定予定と聞いている。

CO₂の削減やごみの減量など大きな課題があるが、計画の内容と各項目の目標値は。

答 現在、計画の骨子の素案を作成したところであり、今後、地球温暖化対策など、さまざまな環境に関する具体的な施策を盛り込み、広く意見を聞く中で、計画を策定していく。目標値は、第四次総合計画や、一般廃棄物処理基本計画などと整合性を図りながら、環境基本計画に数値目標の設定を考えている。

◆関連質問

- ・環境行政について(公明党)

川南土地地区画整理事業について(水曜会)

問 この事業は、合併建設計画の総事業費271億円のうち68億円を占める重要な事業である。早期の事業実施が望まれるが、進捗状況と具体の取り組みは。

答 本事業は、合併建設計画に位置づけられた重要事業で、地域の課題解決に欠くことの出来ない事業である。本年8月に全地権者

を対象として事業説明会を開催し、計画策定経緯や事業の必要性、緊急性、財源措置などの説明と意見交換を行い、事業推進について多くの賛同をいただいた。今後は、地元自治会などとの連携や個別説明会などを実施しながら、21年度の都市計画決定を目標に手続きを進めていく。

◆関連質問

- ・神辺地区まちづくり事業について(明政会)



吉野山から神辺地区まちづくり事業区域を望む

政治教育について(明政会)

問 投票率の低下が憂慮されているが、本市の小・中・高等学校では、政党政治や選挙制

度などの政治教育をどのように行っているのか。また、政治教育の目的は、自分で決められる人間を育てることであり、社会人になってからの投票行動にもつながるものと思つが。

答 小学6年生、中学3年生の社会科で国民の政治参加の大切さ、選挙の役割などを学び、高校生で政党政治と選挙、政治および主催者としての政治への参加のあり方など詳しく学んでいる。政治教育によって、児童生徒が、将来、主権者として政治に参画し、民主的・平和的な社会の形成者となるよう公民的資質の育成を図っている。

手城川水系の整備計画は (新政クラブ)

問 記録的な豪雨にみまわれ、本市でも大きな被害があった。手城川水系の南蔵王地区では、今年になって2回目の床上浸水が起こったが、今後の整備計画は。

答 昭和63年から県と市で、手城川総合的治水事業として、河道の一部改修や排水ポンプの設置な

どを進めている。現在は、24年度の完成を目指し、春日池に洪水調整池の機能を持たせるための工事を進めている。この春日池整備工事の完了後、未整備部分の河道改修を下流から行う計画をしている。

◇関連質問

- ・雨水対策について (明政会)
- ・豪雨対策、排水ポンプ場の安全管理は (公明党)
- ・豪雨・防災対策は (市民連合)
- ・手城川流域の拡幅・流路変更などの河川改修 (日本共産党)



浸水被害

福山市学校教育ビジョンについて (公明党)

問 本市は、これまで乳児健診時の読み聞かせ、朝の読書

運動、学校図書館図書標準の達成、司書教諭の配置、読書ボランティアの増加など取り組んできたが、この際それぞれの事業を体系付けることにより、一人でも多くの子ども達が本と出会い、読書の喜びを感じられるようにするために福山市子ども読書活動推進計画を策定する考えは。

答 本年3月、国において「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」(第二次)を策定したところである。子ども読書活動推進計画の策定については、ビジョンⅢとの整合性を図りつつ、国の計画を踏まえ、検討していく。

◇関連質問

- ・全国一斉学力テストについて (明政会)
- ・市長の教育政策について (新政クラブ)

不登校、ひきこもりの児童・生徒の居場所づくり (市民連合)

問 不登校、ひきこもり児童・生徒の支援施設として、引野町に「かがやき」があるが、

不登校中学生452人中16人しか登校していない現状。施設が遠距離であり、支援のあり方も課題がある。市域も拡大しており、遊休施設の活用などにより、拠点支所単位による支援施設整備が待ち望まれている。

答 本市では、不登校対策実践指定校事業として、8中学校区の26小中学校に1名ずつの加配教員を配置し連続欠席の未然防止などに取り組んでいる。「かがやき」では、教科学習やスポーツ文化活動の指導、保護者への教育相談と保護者会の実施など行っている。

◇関連質問

- ・不登校対策について (公明党)



適応指導教室「かがやき」がある福山市研修センター

政務調査費の執行状況をお知らせします

2007年度（平成19年度）、各会派に交付された政務調査費の執行状況は、次のとおりです。

報告書類は、福山市情報公開条例に基づく開示請求の手続きをしなくても、議会事務局に申請すれば、誰でも閲覧できます。詳しくは、議会事務局庶務課（☎084-928-1123）までお問い合わせください。

2007年度(平成19年度)政務調査費決算内訳

(単位：円)

会派名 項目	水曜会	公明党	市民連合	明政会	日本共産党福山市議会議員団	新政クラブ	誠友会
人数 (人)	15	6	6	6	5	5	3
政務調査費交付額 および利息 ①	23,408,399	9,362,575	9,361,052	9,360,339	7,806,525	7,802,939	4,680,068
1 研究研修費	271,000	140,660	1,481,010	1,382,870	5,500	322,680	30,000
2 調査旅費	7,393,700	856,050	1,056,290	951,590	232,000	3,699,660	1,110,480
3 資料作成費	77,808	360,210	20,349	739,797	0	0	12,600
4 資料購入費	3,022,773	1,474,198	638,821	1,438,004	658,531	863,877	398,130
5 広報費	5,578,232	445,730	2,688,315	357,544	1,664,911	0	1,007,540
6 広聴費	214,239	807	0	0	750,520	0	0
7 人件費	0	0	0	0	0	0	0
8 事務所費	5,448,422	1,936,267	2,897,468	1,869,767	625,719	1,257,141	1,862,498
9 その他の経費	534,222	231,872	581,114	227,528	263,352	193,246	258,820
支出合計 ②	22,540,396	5,445,794	9,363,367	6,967,100	4,200,533	6,336,604	4,680,068
返還額 (① - ②)	868,003	3,916,781	0	2,393,239	3,605,992	1,466,335	0

お知らせ

臨時会は11月10日(月)、一般・特別会計決算特別委員会は11月10日(月)から14日(金)までの予定です。

また、次の定例会は、12月3日(水)から22日(月)までで、代表質疑および一般質問を12月9日(火)から12日(金)の4日間です。

詳しい日程は、ホームページでご覧いただくか、議会事務局へお問い合わせください。(☎084-928-1136)

皆さまのご理解とご協力を!

公職選挙法では、次のようなことが禁止されています。

- 議員や後援会が、
寄附をしたり有料のあいさつ広告を出すこと
儀礼的な祝儀、香典、供花を出すこと
お中元やお歳暮を贈ること
- 議員が、暑中見舞いや年賀状などのあいさつ状を出すこと（自筆の答礼は除く）
- 市民や団体が議員に寄附などを求めること

平成19年度企業会計決算を審査

19年度の病院事業および水道事業・工業用水道事業の決算を審査するために、企業会計決算特別委員会(委員21人)を設置しました。

委員会では、10月8日から10日までの3日間で、書類審査や質疑応答を行い、慎重に審査をいたしました。

10月10日、それぞれの事業について、各会派が討論を行い、採決したところ、委員会としてそれぞれの決算を認定することに決定しました。

この決算審査の結果については、11月10日開催予定の臨時会で、委員長報告をします。

◆総務委員会(8月18～20日)

磐田市：交通安全の啓発、多文化共生の取り組み
柏市：男女共同参画事業、市民活動支援
船橋市：国民健康保険事業、行政パートナー制度



磐田市では、多文化共生の取り組みについて視察しました。外国人の定住化が進む中(人口の5%を占める)、特徴として自治会、企業、商工会議所、教育関係、国際交流協会、外国人市民の各代表者などの参加による推進協議会が組織され、誰もが共に快適に暮らしていけるよう、現状の把握と問題解決の話し合いが定期的に行われ、暮らしやすいまちづくりのための取り組みが行われていました。

常任委員会の視察報告

◆民生福祉委員会(8月19～21日)

宇都宮市：子ども発達センター
富山市：富山型デイサービス事業、介護支援事業所
越前市：食育の取り組み



宇都宮市では、発達支援センターや保育所を完備した総合的な子育て支援施設を建設し、事業を推進していました。障がいのある子どもとない子ども、そして、その保護者も集える施設で、相互に交流も行きながら子どもの発達に大きく寄与していました。
富山市の介護支援事業所「ふるさとのあかり」では、赤ちゃんからお年寄りまで、障がいのあるなしに関係なく受け入れられており、どちらも特徴的な取り組みでした。

◆建設水道委員会(8月18～20日)

平塚市：居住用木造建築物の耐震診断・耐震改修補助事業、ブロック塀等防災工事補助事業

市川市：雨水の地下への浸透および有効利用の推進
彦根市：彦根市景観計画ならびに景観条例
彦根市では、歴史的雰囲気を残すまち、地域中心となる新しいまちや山並み、田園風景、閑静な住宅地など特色を大切に、景観の豊かさや厚みのあるまちづくりに取り組むため、景観計画を策定。特に、歴史・文化を継承する地域には、景観条例を制定し、文化都市形成への取り組みが必要と感じました。



◆文教経済委員会(8月18～20日)

犬山市：教育改革
品川区：小中一貫教育、すまいるスクール
湖南省：発達支援システム、特別支援教育の体制づくり



犬山市では、少人数授業での学びあいの教育、先生手作りの地域素材副読本作りなどを視察。同市教育委員会が全国学力テストに不参加を決定した考えを聞きました。品川区の小中一貫校では、市民科創設など教育改革について、また、放課後児童クラブ「すまいるスクール」を視察しました。
湖南省では、特別支援・発達支援教育において、障がい児に対する「何が必要か。あきらめない。納得による安心」の実践例を視察。教育、福祉、保健、医療、就労の各機関の相互連携を調査しました。

編集後記

この夏は、水不足が心配された一方、市街地を中心にゲリラ豪雨による浸水被害が相次ぎ、長靴を履き、かっぱを着て近所の川を見に行かれた方も多くおられたでしょう。雨が降ると心配で、川の急激な流れに不安を感じられたことと思います。

「安心安全なまちづくり」が望まれている今日、環境の変化とともに刻々と変わる議会活動を、編集委員として分かりやすく皆さまにお伝えできるよう努めていきますので、よろしく願います。(井上)

【ホームページアドレス】
<http://www.city.fukuyama.hiroshima.jp/gikai/>

【メールアドレス】
gikai-shomu@city.fukuyama.hiroshima.jp

◆再生紙を使っています。

印刷/株式会社山オフセット印刷所 ☎084-922-0280